

福津市認定こども園設置検討委員会における論点の整理

《福津市の現状と課題》

- 令和元年度の幼稚園運営審議会、令和4年度の大和保育所機能検討委員会にて、ともに公立として存続すべきであるという答申を得ているが、両方の良さを残しつつ経費節減等の効率化も考え、公立認定こども園として統合することも検討する必要がある(=諮問内容)
- 近年保育施設の整備をすすめてきたが、開設から10年未満の園が多く、保育の質の向上が課題。保育士不足により定員まで受け入れが困難な園もあり、待機児童が発生している
- 無償化の影響もあり、公立幼稚園の児童数が減少している(R1 73人→R7 27人)
- 両方の施設とも築年数が経過しており老朽化が進んでいる
- 医療的ケアを要する児童や発達に課題がある児童が増加しており、また、保育士の離職の多さから私立園で対応ができないケースが発生している
- 未就学児童数は令和2年度(令和元年度末時点の6歳未満児童数)をピークに減少しているが、減少スピードはゆるやかである(参考:令和7年度福津市人口推計)
- 周辺自治体の方が児童数減少スピードが速い(参考:令和5年度社人研推計)が、市外幼稚園へ通う児童がどの程度増加するか未知数

《方向性の選択肢》

大きくは2つ

- ①2つの施設を統合し、認定こども園化すべきである
- ②各施設の良さを活かすために、認定こども園化せず継続すべきである

《各選択肢を選んだ場合のメリットと課題》

①2つの施設を統合し、認定こども園化すべきである とした場合

【メリット】

- ・施設が2つから1つとなることで長期的には経費削減になり、持続可能性が高まる
- ・保育の必要性の有無によらず支援が必要な家庭に継続的に関わる事が可能になる
- ・老朽化への対応に必要な施設が2か所から1か所となる

【課題】

- ・いつ頃 どこに どの種類の認定こども園を どのような規模で 開設するのか検討が必要
- ・施設整備費(改修費)の財源の確保
(公立認定こども園の整備費 幼稚園部分のみ 国庫補助率 1/3)
- ・通常保育、教育を継続しながら、職員の資格取得や研修を計画的に行う必要がある
- ・どちらの施設も環境が大きく変わるため、現行の保育・教育の質を維持できるか未知数
(維持するためには職員間の連携が重要)

②各施設の良さを活かすために、認定こども園化せず継続すべきである とした場合

【メリット】

- ・各施設的环境が変わらない(幼稚園は小規模園の環境が維持できて研究に注力しやすい)
- ・職員が新たな資格を取得する必要がない

【課題】

- ・効率化ができないので市の財政負担が軽減しない
- ・施設の老朽化にそれぞれで対応する必要がある(が、財政的に困難)
- ・公立幼稚園がさらに園児減少した場合の対応(廃園や休園の検討が必要)
- ・公立幼稚園が継続できなくなった場合、私立園で対応できない児童の行き場がなくなる

《これまでの検討員会でのご意見》

- ・公立園としてどのような役割を果たしていけるのか
- ・私立の幼稚園は無料の保育料に増額して費用をいただくことができ、増額していただいた保育料を他のサービスに回すことができるが、公立園ではそれは難しいだろう
- ・公立幼稚園の役割として、私立園で受け入れが難しい児童の受け入れがあるというのであれば3歳児保育は実施すべき
- ・保幼小の接続に関しての取り組みは非常に大切である
- ・今後、待機児童が減少し、定員に空きが出てくれば、医療的ケア児を受け入れる私立園は出てくるのではないか
- ・大和保育所の医療的ケア児の受け入れについては、長年の実績があるので、公立としての強みだと思う
- ・神興幼稚園については、非常に研究熱心なので、もっとアクションすれば良い
- ・認定こども園になると子どもたちにとっての環境は大きく変わるので、職員間の連携が重要
- ・施設内の段差や、広さなどいろいろ見て、今の状況では危ないと思った
- ・今の敷地と建物の状況で言えば、幼保連携型認定こども園は難しいと思う
- ・認定こども園化したときに、こういった補助金が活用できるかなど試算イメージが必要

福津市の公立保育所・幼稚園に関する状況整理

	市の方針	保育所	幼稚園	国の施策
平成28年度	福津市行財政集中改革プラン (H28.8)	「平成32年度までに民営化の手続きを完了し、平成33年度から民間による運営を開始する。あわせて、市立保育所がなくなった後も市が私立保育園を指導監督していけるよう、こども課内に新たな子育て支援部署を設置する。」	「平成31年度に幼児教育における市立幼稚園としての取り組みを検証する。 (市立幼稚園としての取り組みとその成果を踏まえた上で、近い将来(5年後程度を目処)当事者以外で構成される審議会等において、市立幼稚園のあり方を再度検討することが適当)」	
平成29年度			福津市立上西郷幼稚園と統合し、神興幼稚園一園となる。	
平成30年度				
平成31年度 (令和元年度)	行財政集中改革プラン 推進方針 (R1.11)	「新設校の起債償還(元金)が始まる前、R7年度まで存続(R8～民営化、市保育士派遣方式の検討)」		令和元年10月から 幼児教育・保育の無 償化がスタート
	福津市立幼稚園運営審議会 (R2.3答申)		「神興幼稚園が関係機関と連携、協働して取り組んできた内容及びその成果を鑑みて、公立幼稚園として存続させるべきであること、福津市全体の幼児教育の向上を担う拠点として、重要な使命を果たしうる存在であるという結論に達した。」	
令和2年				
令和3年	第3次福津市行財政改革大綱 (R3.11)	「大和保育所の機能と運営方法の再構築」 (公共施設の管理や運営に民間活力の導入を更にすすめることで、付加価値を高め、施設や行政サービスの効率的、効果的な運営を目指す。)	記載なし	
令和4年	大和保育所機能検討委員会 (R5.3答申)	「福津市全体の保育、子育て支援を充実させる拠点機能を持った公立保育所として存続すべき」 (公立幼稚園を含めた公立認定こども園の検討)などの付帯意見あり)		
令和5年	行財政改革審議会	「公立保育の質の向上と財政面の観点では、神興幼稚園のあり方も含めて検討していくべき」		こども基本法施行 こども家庭庁設置
令和6年	認定こども園設置検討委員会 (R8.5答申予定)	【諮問内容】 「福津市全体の幼稚園教育・保育を考えるのであれば、公立幼稚園についても併せて検討する必要があり、保護者のニーズの変化や、幼児教育・保育無償化の影響も考え、保育と教育の機能を持った公立認定こども園として統合することも検討すべき」 「このようなことを踏まえ、福津市として公立の大和保育所と神興幼稚園の両方の良さを残しながらも、経費節減等の効率化も考え、公立認定こども園の設置に関して、調査及び審議を行う必要があります。」		
令和7年				
令和8年				

令和7年度 福津市人口推計

	6歳未満	6歳以上 12歳未満	12歳以上 15歳未満	15歳未満	
2015 (平成27年)	3,859	3,473	1,556	8,888	
2016 (平成28年)	4,058	3,734	1,612	9,404	
2017 (平成29年)	4,264	3,990	1,661	9,915	
2018 (平成30年)	4,507	4,251	1,730	10,488	
2019 (令和1年)	4,617	4,495	1,798	10,910	
2020 (令和2年)	4,600	4,713	1,903	11,216	
2021 (令和3年)	4,534	4,887	2,029	11,450	
2022 (令和4年)	4,382	4,979	2,195	11,556	
2023 (令和5年)	4,195	5,085	2,314	11,594	↑
2024 (令和6年)	4,020	5,116	2,416	11,552	実績
2025 (令和7年)	3,978	5,096	2,481	11,555	推計
2026 (令和8年)	3,921	5,081	2,551	11,553	↓
2027 (令和9年)	3,887	5,035	2,603	11,525	
2028 (令和10年)	3,902	4,922	2,641	11,465	
2029 (令和11年)	3,899	4,816	2,687	11,402	
2030 (令和12年)	3,946	4,715	2,661	11,322	
2031 (令和13年)	3,937	4,685	2,598	11,220	
2032 (令和14年)	3,933	4,637	2,535	11,105	
2033 (令和15年)	3,924	4,607	2,511	11,042	
2034 (令和16年)	3,919	4,616	2,457	10,992	
2035 (令和17年)	3,908	4,602	2,410	10,920	
2036 (令和18年)	3,893	4,638	2,330	10,861	
2037 (令和19年)	3,876	4,615	2,352	10,843	
2038 (令和20年)	3,855	4,593	2,347	10,795	
2039 (令和21年)	3,828	4,566	2,394	10,788	
2040 (令和22年)	3,801	4,540	2,377	10,718	(人)

(各年度末現在)

社人研 令和5年(2023年)推計

市区町村		福津市	宗像市	古賀市
0～14歳人口 (人)	2020年	10,987	13,346	8,364
	2025年	11,526	12,748	8,145
	2030年	11,143	11,982	7,456
	2035年	10,732	11,409	6,849
	2040年	10,786	11,249	6,862
	2045年	10,868	11,084	6,939
	2050年	10,760	10,760	6,906
令和2 (2020)年の 0～14歳人口 を100とした ときの0～14 歳人口の指数	2020年	100	100	100
	2025年	104.9	95.5	97.4
	2030年	101.4	89.8	89.1
	2035年	97.7	85.5	81.9
	2040年	98.2	84.3	82
	2045年	98.9	83.1	83
	2050年	97.9	80.6	82.6

◆人件費シミュレーション

(単位：円)

正職員数	正職免許保有状況		R6人件費決算 (給食調理員及び会計年度含む。)
	保・幼両方	どちらかのみ	
大和保育所 16人	14	2	218,727,605
神興幼稚園 6人	4	2	57,624,409
			276,352,014

○シミュレーション条件

定員125 (1号25人、2・3号100人)

幼保連携で3～5歳は合同保育

園長1、主任2、職員17人、会計年度13人、看護師2人

算定基礎① (正職員及び任期付職員)

(単位：円)

人件費	決算額	人数	1人当たり	
3.2.2保育費 (園長・主任・給食調理員含む)	147,218,658	19人	7,748,350	(a)
10.5.1幼稚園費 (園長・主任含む)	57,085,740	6人	9,514,290	(b)

算定基礎② (会計年度任用職員)

職種	R6決算(円)	R7フルタイム単価
会計年度職員	71,508,947	4,770,698
(c)		(d)

○シミュレーション結果 (単位：円)

	金額	
職員①大和から	147,218,658	(a) × 19人
職員②神興から	38,057,160	(b) × 4人
会計年度職員	52,426,155	(c) - (d) × 4人
合計	237,701,973	

◆県内幼保連携認定こども園新設建設費（参考）

		金額(千円)
建設工事（解体含む）		940,390
消費税		94,039
工事費計		1,034,429
補助金（幼稚園部分）		30,000
自主財源		1,004,429

※建設費にはコミュニティセンター部分（487㎡）を含む。

※解体費は約30,000千円。

（定員）

1号120人、2・3号104人（3歳以上60人）

		広さ（㎡）
乳児室・ほふく室		103.77
保育室	（2歳児）	59.78
	（3歳以上児）	369.18
	（延長保育）	60.17
遊戯室		404.89
厨房		164.73
トイレ（職員用含む。）		116.79
職員室・会議室・図書室等		191.10
その他（廊下・倉庫等）		664.21
合計		2,134.62

◆福津市公立認定こども園シミュレーション

（定員）1号25人、2・3号100人（3歳以上60人）

建替		広さ（㎡）	算定基礎
乳児室・ほふく室		103.77	
保育室	（2歳児）	59.78	
	（3歳以上児）	174.34	※85/180
	（延長保育）	33.58	※125/224
遊戯室		225.94	※125/224
厨房		91.93	※125/224
トイレ（職員用含む。）		65.17	※125/224
職員室・会議室・図書室等		106.64	※125/224
その他（廊下・倉庫等）		370.65	※125/224
合計		1,231.80	※定員按分

(A)

大和現状	差	必要最低
127.23	-23.46	
43.32	16.46	16.46
225.64	-51.31	
0	33.58	33.58
111.72	114.22	
47.83	44.10	
24.45	40.72	40.72
69.16	37.48	37.48
277.71	92.94	
927.06		128.24

(B)

	金額(千円)	m ² 単価
上記の参考の 認定こども園分建設費 (解体費除く。)	817,843	383 (C)

※上記参考の解体費とコミュニティ C 分除く 81.4%

	金額(千円)
想定建設費	471,942
	(A) × (C)

	金額(千円)
想定増築費	49,133
	(B) × (C)